

「教員の未配置問題の解消に向けた人材確保対策および多忙化対策」の一つとして

スクールサポートスタッフの配置を大幅に拡充!!

県内市町教委に1名(4千万円)から、県内全小中学校に1名(1億4千万円)に!

「県教委、令和5年度4月1日からスクールサポートスタッフを、神戸市を除く40市町の全小中学校に配置できる体制を整える」と、神戸新聞は1月28日付朝刊で報じました。県教育委員会に確認すると、この方向で調整を進めており、調整が済み次第、各教育事務所を通じて各市町教育委員会に周知していくということです。

この内容は、昨年秋の確定交渉において、教員未配置問題が教職員多忙化の一因となっていることから、不足解消に向けた人材確保対策および多忙化対策として「スクールサポートスタッフについて、厳しい県の財政状況ではありますが、他府県の事例等を参考にしながら、拡充等につきまして検討してまいります。(教育次長)」と回答していたことの実体化です。新聞報道による概要は以下の通りです。※県教委から正式な通知が入り次第、改めてその内容をお知らせします。

令和5年度教員補助職員(スクールサポートスタッフ)配置事業の概要

※実施日 2023年4月1日

	2022年度	2023年度
県の事業枠	モデル事業	補助事業(格上げ)
予算額	約4千万円	約1億4千万円(3.5倍)
配置	40市町に1名配置	40市町の全小中学校に配置
費用の按分	県が負担	3分の2を市町、残りを県と国が負担



要求を、声に出し、一つひとつ実現させていきましょう!

この間実現してきた「教員不足解消に向けた人材確保対策及び多忙化対策」は 教職員の願いや要求をまとめ、声を上げ続けて来た組合のとりのくみの成果!!

兵庫教組は昨年、秋の人事委員会交渉・給与確定交渉で「教員未配置の問題」を大きく取り上げ、この問題は子どもたちの教育条件を壊しているだけでなく、教職員の多忙化に拍車をかけてきている大きな要因になっていると指摘し、その改善を強く求めてきました。

また、未配置の実態を明らかにするために5月と10月には県下40の市町教育委員会の協力を得て、実態調査を行い、結果を記者発表しました。

その結果、マスコミ各社も大きく報道で取り上げまし

た。『限界間近の教育現場7月15日(毎日)、非正規頼み対策急務2月3日(読売)』など(ニュース=NHK2回、サンテレビ1回、新聞報道=神戸、毎日、朝日、読売)

これらの取組も相まって、下表のように諸要求が実現してきました。引き続き要求実現のために声を上げていきましょう。

兵庫教組はこれからもあなたの声を大切に要求実現の先頭に活動をすすめます。組合に入って共に声を上げていきましょう。

日時	人事委員会や県教委の回答及び要求が実現した内容
10月 13日	人事委員会勧告「教員未配置は教職員の多忙化の一因、対策は不可欠」
11月 16日	確定交渉「教員不足の解消に向け、考えられるあらゆる方策にしっかりと取り組む」
11月 24日	確定交渉「不足解消に向けた人材確保対策および多忙化対策」5点を回答
12月 9日	「会計年度任用職員の報酬面での大幅改善」
12月 15日	「採用試験、臨時教職員が受験する際の加点措置を拡充」
1月 28日	「スクールサポートスタッフの拡充(新聞報道)」
2月 6日	「7月末までに産育休に入る方の先読み加配実現」